

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業者年金業務推進事務				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	01	農業者年金業務推進事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和29年度 ~			
根拠法令・条例等		独立行政法人農業者年金基金法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく、農業者年金基金との業務委託契約による事務である。平成14年1月1日より旧制度が廃止となり新制度が開始されたが、旧制度に基づく事務も継続しているため、両制度の事務を実施している。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				処理件数	人	33	45	37	37	37	
戸別訪問件数	人	1	15	8	8	8					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
・農業者年金加入者、加入推進対象者、受給者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				加入者数（被保険者数）	人	31	29	32	32	32	
				加入推進対象者数	人	23	19	24	24	24	
				受給者数	人	319	276	270	250	230	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
・農業従事者の新規加入の促進を図る ・加入者が確実に年金が受けられるよう指導する ・更に、加入者がメリットのある受給額の多い経営移譲年金が受けられるよう指導する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				加入者数（被保険者数）	人	目標	32	32	32	32	32
						実績	31	29			
						目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
利用集積を積極敵に行ってもらおう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				担い手への農地利用集積面積	ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
						実績	1,189	1,201			
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	85		13		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	85		13		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					役務費	13						
人件費	職員従事工数	人工	0		3		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		21,861		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	85		21,874		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業者年金業務推進事務	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）施行により、農業者にもサラリーマン並みの年金が需給できるように創設された事務。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業者が老後を安心して暮らすために、平成14年1月1日より新農業者年金制度が開始された。なお、旧制度に基づく事務も継続しており、両制度の事務を行っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
加入推進委員との個別訪問や農業委員会だより等でのPRにより、制度の周知に努めた。		引き続き、個別訪問やチラシ等により制度の周知に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野市農業後継者結婚推進協議会支援事業				本年度担当課	農業委員会事務局	
					前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	01	佐野市農業後継者結婚推進協議会支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和55年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
農業後継者の結婚相談や結婚の成立を援助することにより、農業後継者の生活の安定・向上の推進を目的として設立された団体である、佐野市農業後継者結婚推進協議会の支援。				（市の活動） 佐野市農業後継者結婚推進協議会の実施する事業を支援する。 （佐野市農業後継者結婚推進協議会の活動） 総会（書面議決） ※コロナ禍のため農業後継者等を対象とした婚活パーティー（ふれあいパーティー）の実施は見送った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				補助団体の相談員活動数	人	-	-	15	15	15	
補助団体の活動の申込者数	人	-	-	20	20	20					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
農業後継者等でふれあいパーティーに参加した者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				ふれあいパーティー参加者数	人	-	-	20	20	20	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
農業後継者結婚推進協議会が行う事業を円滑に進め、結婚の成立を援助する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ふれあいパーティー参加者数	人	目標	20	20	20	20	20
						実績	-	-			
				カップル成立組数	組	目標	4	2	2	2	2
実績	-	-									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
利用集積を積極的に行ってもらおう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				担い手への農地利用集積面積	ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
						実績	1,189	1,201			
						目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	21,861	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市農業後継者結婚推進協議会支援事業	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年度より、農業後継者の育成確保を図る目的で、農業後継者結婚推進協議会に対し支援する事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	出会いの場としての位置づけがなされ、男性、女性とも多数の参加実績があったが、近年は少なくなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	定期的にパーティーを開催し、交流の機会を提供してほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症の拡大により、ふれあいパーティーの開催ができなかつたため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の拡大により、ふれあいパーティーの開催を見合わせたため。		新型コロナウイルス感染症拡大等の状況を注視しながら、開催に向けた検討を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業制度資金利子補給事業				本年度担当課	農政課			
						前年度担当課	農政課			
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				事業 区分	新規・継続		継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり					実施計画・一般		一般事業	
	施策	02 都市型農業の推進					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	02 農業の担い手の育成・確保					任意・義務		任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営		
	一般	06	01	02	農業制度資金利子補給事業	事業分類		融資・貸与事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和38年度 ~					
根拠法令・条例等		佐野市農業経営近代化資金利子補給条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
農業経営の近代化推進に必要な資金を借り受けた農業者が負担する利子の一部を補給することにより、農業経営の安定向上と農業構造改善に資する。				農業経営近代化資金の貸付利子の補給（2%以内を実施）。R4年度利子補給実績は無し。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				利子補給を行った農家数	戸	1	0	1	1	1	
				農業制度資金利子補給額	千円	2	0	2	2	2	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
農家				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市内農家戸数（農センサス）	戸	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
農業用設備の導入等による農業経営の改善を図るとともに、農業者の負担の軽減を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				設備を導入した農家数 (受付件数)	戸	目標					
						実績	5	5			
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
農産物の出荷額が増え農業所得が向上する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物販売金額	億円	目標	21	21.4	21.8	22.2	22.6
						実績	20	20.5			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	2		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,329		7,287		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業制度資金利子補給事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年に農業経営の近代化を推進するために必要な資金を借り受けた農業者が負担する利子の一部を7補給することにより、経営利益の安定向上を図るため条例化された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	金利については、低金利状態である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市農業士会支援事業				本年度担当課	農政課			
						前年度担当課	農政課			
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	06	01	02	佐野市農業士会支援事業		事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
農業後継者の育成指導及び地域農業の振興のための指導・助言を行う佐野市農業士会の活動を支援する。				農業士推薦会議の開催、農業士推薦の打診 (農業士会の主な事業) 先進地視察研修 (益子町)							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				農業士・女性農業士の推薦	人	1	0	1	1	1	
先進地視察		回	0	1	1	1	1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市農業士会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
農業士 (男性)		人	7	5	6	6	6	6			
女性農業士		人	4	4	5	5	5	5			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
農業士・女性農業士を増やすことにより、新規就農者や担い手の育成を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
農業士 (男性)		人	目標	7	5	6	7	8			
			実績	5	5						
女性農業士		人	目標	4	4	5	6	7			
			実績	4	4						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
新規就農者の増及び担い手の経営面積増				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
新規就農者		人	目標	18	14	16	18	20			
			実績	9	6						
担い手への農地集積		ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760			
			実績	1,189	1,688						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		20		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		20		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					負担金、補助及び	20						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,307		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市農業士会支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	模範的な農業経営者及び農家生活を実践するとともに、地域農業の振興と青年農業者等の育成指導を実践できる農業経営者を全農家のシンボルとするため、昭和47年度に栃木県農業士認定要綱が制定され、農業士制度が開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化及び担い手の不足が進んでおり、新規就農者や地域における担い手の育成の必要性が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
農業士及び女性農業士の認定基準を満たすことは難しく、またボランティアでの各種活動が多いことから、推薦までに至らず、推薦を辞退されるケースが、近年見受けられる。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市認定農業者協議会支援事業				本年度担当課	農政課			
						前年度担当課	農政課			
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	06	01	02	佐野市認定農業者協議会支援事業		事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
認定農業者協議会は、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者で組織しており、農業の実践的リーダーとして地域社会の維持発展、農業経営の改善や技術の高度化に務めることを目的としている認定農業者協議会の活動を支援している。				(市の活動) 佐野市認定農業者協議会へ補助金の支出はなく、協議会の事業実施を支援 (佐野市認定農業者協議会の活動) 役員会、総会(書面開催)のみ ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、その他事業見送り。						
										活動指標
				研修会の開催回数	回	0	0	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
認定農業者協議会会員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				認定農業者協議会会員	人	118	110	130	150	175
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
研修会を通して、農業リーダーとして地域農業の維持・発展に務める。 農業経営の改善や農業技術の高度化を実践する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				研修会の参加人数	人	目標 0	0	40	40	40
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
利用集積を積極的に行ってもらおう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				担い手への農地集積	ha	目標 1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
						実績 1,189				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市認定農業者協会支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	効率的で安定した農業経営を目指す認定農業者による認定農業者協会が平成12年に設立され、地域農業の発展を図るため協会の運営を支援することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業者の高齢化や若者の農業離れが進んでおり、農業経営の改善・発展に取り組む認定農業者を支援することは、地域農業の発展に必要となってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	農業経営基盤強化促進事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市生活研究グループ協議会支援事業				本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	06	01	02	佐野市生活研究グループ協議会支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和40年度 ~		
実施方法						実施方法	直営
事業分類						事業分類	支援事業
市長公約						市長公約	該当なし
総合戦略						総合戦略	該当
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
補助金の支出 会員相互の連絡調整を図り、会員個々の資質及び生活の向上と地域の活性化を推進するため、補助金を支出すると同時に、農政課が事務局として活動の支援をしていく。		補助金の主な支出 協議会の主な事業 4月、7月、9月、11月、1月 役員・単体会長会議 9月、11月 地産地消レシピ集作成 10月 ガーデニング講座 12月 しめ縄作り講座 2月 栃木県アグリライフフォーラム参加 3月 定期総会、交流会							
佐野市生活研究協議会 農村生活研究活動の発展及び地域の活性化を推進することを目的として活動する団体。令和3年度は、9グループ38名で組織されている。		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		協議会主催の事業・役員会等	回	5	9	10	10	10	
		県・市への事業等協力	回	3	5	6	6	6	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
佐野市生活研究グループ協議会会員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		単位グループ数	個	9	9	9	9	9	
		会員数	人	38	36	36	37	38	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
農村地域の生活改善等に関する研究活動を行い、農村生活の向上を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		会員による加工販売団体数	団体	目標	6	6	6	6	
				実績	6	5			
		会員のうち、女性農業士、農業委員数	人	目標	4	4	5	6	
				実績	4	4			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
中山間地域が活性化されている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		農産物販売金額	億円	目標	21	21.4	21.8	22.2	
				実績	20	20.5			
				目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	220	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	220	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,547	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市生活研究グループ協議会支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に農業改良助長法が制定され、国・都道府県の生活改善クラブ協議会の設立に伴い、県生活改良普及員（現：普及指導員）の指導により、市町村レベルでの生活改善活動推進のために設立され、事務事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	会員の高齢化と新規加入者の減少という問題があるが、従来の加工・直売活動に加え、国・県が進める農業農村男女共同参画や食育推進といった新たな活動を行っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市青少年クラブ協議会支援事業				本年度担当課	農政課			
						前年度担当課	農政課			
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	06	01	02	佐野市青少年クラブ協議会支援事業		事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成4年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
・佐野市青少年クラブ協議会(4Hクラブ)への補助金 55千円 ・協議会の活動: 青年農業者(9名)で組織、地域の仲間と幅広い情報や意見交歓、農業経営などに関する知識・技術向上、消費者との交流 ・農業後継者の相互連携・交流を深め農業技術の向上・親睦を図るとともに、地域農業の発展に寄与できる農業後継者を育成する。 ・事務局: 農政課農政係				補助金: 55千円 協議会の主な事業 市内中学校への営農指導 市内スーパー及びJAアグリタウンを介した農作物の販売								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
会議開催回数		回	12	12	12	12	12					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市青少年クラブ協議会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
協議会会員				人			9	8	9	9	9	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
農業経営に関する知識・技術の向上や情報交換、相互交流、連携等を通じて、地域の指導的な農業者となるよう支援する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会員中、認定農業者となった人数		人	目標	3	2	3	3	3
				会員中、認定新規就農者となった人数		人	実績	3	3			
							目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
認定農業者等、地域担い手として、農地の集積に積極的に取り組んでもらう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
担い手への農地集積				ha			目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
							実績	1,189				
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	55		55		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	55		55		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					負担金、補助及び	55						
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,382		7,342		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市青少年クラブ協議会支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年度より、農業後継者の確保、育成、支援を目的として、市内の農業後継者で結成される佐野市青少年クラブ協議会に対して補助金を支出している。（現在のクラブは平成4年から）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に農業後継者が減少していることから、参加希望者も減少傾向にある。国の農業に対する支援のあり方が、従来の広く浅くという考え方から、認定農業者等の担い手を対象とした支援に変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	全員会議を通じて、段階的に事業内容を調整していく方向で検討し、結果を見極めながら効率性について見直していく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		・青年農業者の発掘と会への参加を促す。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			収入を得られるような取組みを模索し、活動費を獲得していく。			
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		安足地方農業振興協議会参画事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 都市型農業の推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 農業の担い手の育成・確保					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	06	01	02	安足地方農業振興協議会参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
安足地域における農業・農村の持続的発展を目指し、安足地域農業振興計画の推進をはじめとする農政対策など各種事業を実施する安足地方農業振興協議会への負担金		(市の活動) 負担金の支出、206千円、年2回の会議出席 (協議会の活動) ・組織育成対策 ・営農技術対策 ・農産物高付加価値化・ブランド化策 ・食と農の理解促進対策							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議参加回数	回	2	2	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
(支援対象団体) 安足地方農業振興協議会安足地域農業振興地域計画 (風は南南西プロジェクト)		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		協議会構成団体数	団体	9	9	9	9	9	
		計画数	計画	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
安足地域農業振興計画 (風は南南西) を推進する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		計画のプロジェクト数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	3			
				目標					
				実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
新規就農者の増及び担い手の経営面積増		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		新規就農者数	人	目標	18	14	16	18	20
				実績	9	6			
				目標					
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	205		206		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	205		206		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					負担金、補助及び	206						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,532		7,493		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	安足地方農業振興協議会参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	安足地方の農業関係機関及び団体が連携して農業・農村の振興を図るため、平成13年度に本協議会が設置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		園芸新規就農者研修受入支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	03	園芸新規就農者研修受入支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市園芸新規就農者研修受入支援事業費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
新規就農者が就農後安定した経営を持続させるためには、実地研修を通じた経験・技術等の習得が重要であるため、新規就農希望者の研修受入農家を支援することで、新規就農者の受け入れ態勢の拡充整備を図る。				研修生1名により、1農家に対して支援を行った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				連絡会議	回	12	5	12	12	12	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
新規就農者の研修受入農家				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
受入農家				戸	2	1	2	2	2	2	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
研修に係る費用の一部を市とJAが負担することで、新規就農希望者を受け入れやすくする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				新規就農希望者研修生数	人	目標	2	2	2	2	2
						実績	2	1			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
新規就農者の確保になっている				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
新規就農者数				人	目標	18	14	16	18	20	
					実績	9	6				
					目標						
					実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	360	180	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	360	180	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	180							
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,687	7,467	0	0	0	0	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	園芸新規就農者研修受入支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	研修会において、他市で先駆けて事業を実施していることを知り、関係者で相談の結果、佐野市での取り組みを決めた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化、担い手の減少が全国的に課題となっている昨今、今後担い手支援・育成事業は不可欠となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	研修受入については、対象品目により受入内容等が大きく異なってくるため、受入品目に応じた柔軟な対応が必要である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業人材力育成総合対策事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	06	農業人材力育成総合対策事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等		農業人材力強化総合支援事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
青年等の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年等新規就農者・経営継承者に対して、経営発展のための機械・施設等の導入のための資金、または経営が不安定な就農開始直後の所得を確保する資金として、あるいは両方を交付する。				農業次世代人材投資資金(経営開始型)の支出 R4 継続分 1,500,000円×1人、1,335,345×1人、313,485×1人 計3,148,830円							
				新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業・経営開始資金)の支出 R4 新規分 7,500,000円×1人 1,500,000円×2人 計10,500,000円							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				就農状況報告の回数	回	2	2	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
50歳未満の新規就農者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				交付対象者	人	4	6	6	6	6	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
就農意欲の喚起と就農後の定着を促進する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				交付対象者	人	目標	4	6	6	6	6
						実績	4	6			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
担い手が確保・育成され、認定農業者・農業生産法人に積極的に利用集積を行ってもらおう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				担い手への農地集積	ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
						実績	1,189				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	3,170	13,649	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,170	13,649	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	13,649		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,497	20,936	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業人材力育成総合対策事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年就農者を大幅に増加させる必要があるとして、平成24年度から開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化と新規就農者の不足が問題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用者から制度内容が複雑であるとの声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業振興地域整備促進事業				本年度担当課	農政課	
					前年度担当課	農政課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	06	農業振興地域整備促進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和46年度 ~			
根拠法令・条例等	農業振興地域の整備に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
農業振興地域の整備に関する法律に基づいて作成した農業振興地域整備計画を策定、推進する。本事業で、通年の取組みとして農用地利用計画の管理を行っている。				<ul style="list-style-type: none"> 農用地利用計画の変更事務を行った。 農業振興地域整備促進協議会を開催した。 窓口における農用地区域の確認、農用地照明の発行、農用地区域からの除外の相談を行った。 関係課から、開発等による影響等の照会に対し、回答を行った。 本市整備計画書の見直しに着手した。 							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		除外等の申し出処理件数	件	12	4	5	5	5			
		変更の申し出処理件数	件	3	0	3	3	3			
		協議会の開催回数	回	3	2	3	3	3			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①農用地区域の農地		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②農用地利用計画の変更申請者		農用地区域の面積		ha	3,065	3,064	3,063	3,062	3,061		
		計画の変更申出者		人	12	7	5	5	5		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①農用地区域の管理		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
②農地の保全		農業振興地域内の農用地区域の割合		%	目標 35.8	35.8	35.8	35.8	35.8		
		計画の変更申出に対して変更をした場合		%	実績 35.8	35.8					
					目標 100	100	100	100	100		
					実績 100	100					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
<ul style="list-style-type: none"> 農業健全な発展と国土資源の合理的な利用の計画的な推進 耕作放棄地の解消 等 				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				耕作放棄地面積		ha	目標 125	140	135	130	125
							実績 125	121			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	95	35	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	95	35	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	35		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,422	7,322	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業振興地域の整備に関する法律が昭和44年に制定され、佐野市では昭和46年度、田沼町および葛生町では昭和47年度に農業振興地域整備計画を策定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成21年度に農業振興地域の整備に関する法律が改正され、優良農地の確保と農用地区域からの除外が厳格化された。また、平成21年に農地法も改正され、農地転用の規制が強化された。国の政策として、優良な農地を保全していくことが打ち出された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業経営基盤強化促進事業				本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	06	01	06	農業経営基盤強化促進事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成5年度 ~		
根拠法令・条例等		農業経営基盤強化即人事法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
新規認定や認定更新等、農業者が行う経営改善に向けた取組みを支援することで農業経営基盤の強化を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営改善計画認定申請の相談 ・農業経営改善計画認定事前指導会の開催 ・農業経営改善計画認定のに伴う関係機関へ意見照会 ・農業経営改善計画認定書の交付 								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				事前指導会の開催		回	3	3	3	3	3	
				関係機関へび意見照会		回	3	3	3	3	3	
計画の認定件数		件	61	41	45	45	45					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
農業経営体				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
農業経営体数（農センサス）				経営体			1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
担い手となる農業者の育成を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				認定農業者数		経営体	目標	240	240	240	240	240
							実績	222	235			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
担い手へ農地の利用集積を図る。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				担い手への農地集積		ha	目標	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
							実績	1,189				
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費									
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年8月に農用地利用促進法が農業経営基盤強化法に改正され、認定農業者制度が創設されたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	経営所得安定対策をはじめとする国の支援制度は、認定農業者の担い手を対象とする制度へと変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	認定農業者となっても、メリットがないという意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		人・農地プラン作成事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	人・農地プラン作成事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等		農地中間管理事業の推進に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
「農地中間管理事業の推進に関する法律（機構法）」に基づき、集落での話し合いを実施することにより、中心となる経営体（農業者）及び新規就農者への農地の集積・集約化の方針や地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成する。なお、その後の話し合い等の結果、随時更新を行う。		「人・農地プラン」更新のため検討会を開催 令和4年度第1回検討会 令和5年3月開催（書面審議） 委員総数11名（内女性5名）						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		プラン作成検討会の開催	回	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
地域 農家（農業従事者）		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		対象地区	地区	10	10	10	10	10
		農家戸数	戸	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
担い手となる中心経営体を確保する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		中心経営体	経営体	目標 190	190	190	190	190
				実績 171	190			
				目標				
				実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
農業の担い手として、積極的に経営の主体となってもら。集落での話し合いを行うことで、地域農業の活性化にも寄与する。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		担い手への農地集積	ha	目標 1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
				実績 1,189	1,189			
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	人・農地プラン作成事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱により、平成24年に開始した。地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を将来にわたって確保して行くうえから、各市町村が、人・農地プランを作成することとされた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年度に、機構法改正により、「人・農地プランの実質化の推進」、すなわち、地域の農業者による協議の場の設置が法制化された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
令和4年度の検討会を開催することで、令和5年度からの地域計画策定への一定の道すじを整えることができた。また、委員の方からのご意見・ご指摘により、各地区における中心経営体データの整理を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○				
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市農業青色申告会支援事業				本年度担当課	農業委員会事務局	
						前年度担当課	農業委員会事務局	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	農業の担い手の育成・確保			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	佐野市農業青色申告会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・農業青色申告会の税に関する研修会の開催、農業所得に関する税の確定申告等の指導を実施して会員の経営能力の向上を図っている。 ・農業青色申告会とは、農業青色申告をしている農業者が加入している組織である。				(市の活動)						
				佐野市農業青色申告会の実施する事業を支援する						
				(佐野市農業青色申告会の活動)						
				源泉徴収事務指導会、農業複式簿記記帳指導会、決算事務指導会（税理士・簿記指導員による指導、e-taxによる申告書作成支援）、確定申告事務指導会（税理士・簿記指導員による指導、e-taxによる申告書作成支援）						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				農業複式簿記研修会参加者数	人	0	0	14	14	14
				決算等個別指導会参加者数	人	223	222	250	250	250
				簿記記帳個別指導会参加者数	人	197	205	209	209	209
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
農業青色申告会会員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				農業青色申告会会員数	人	224	218	236	236	236
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
指導会開催により、簿記記帳の技術を習得し正確な申告ができるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				指導会参加者数	人	目標 474	474	474	474	474
						実績 420	427			
						目標				
		実績								
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
利用集積を積極的に行ってもらおう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				担い手への農地集積	ha	目標 1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
						実績 1,189	1,201			
						目標				
		実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
											
	人件費	職員従事工数	人工	0		5		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		36,435		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		36,435		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市農業青色申告会支援事業	本年度担当課	農業委員会事務局
		前年度担当課	農業委員会事務局

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年に税務署の指導及び農家からの要望により設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	税務署及び市が、特に専業農家を対象に青色申告をするよう指導している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
指導会の内容が前年度と同じであったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
指導会参加者数は前年度とほぼ同数であり、多くの青色申告会員が参加することができた。		引き続き、青色申告会員に対し簿記記帳の技術を習得するための機会を確保する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				